

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（商品先物）
信託期間	2015年6月5日まで（2008年6月20日設定）
運用方針	<p>S & P G S C ITMライト・エネルギー・インデックスが表す商品（コモディティ）市況全体の動きを概ね捉えることをめざします。なお、当該インデックスはアクセス・リターン・インデックス（インデックスの連続性を保つために限月間売買時の調整を加味したものを）を表します。</p> <p>原則として、S & P G S C ITMライト・エネルギー・インデックスが構成する商品先物の限月とは異なる限月構成や異なる限月間売買を反映した騰落率に、償還価額等が概ね連動する米ドル建ての仕組み債等に投資します。運用にあたっては、取得時においてA+格相当以上の発行体が発行する一もしくは複数の仕組み債等に投資し、可能な限り高位に組み入れます。なお、投資対象とする仕組み債等は将来見直すことがあります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>
主要運用対象	米ドル建ての証券（S & P G S C I TM ライト・エネルギー・インデックスの騰落率に、償還価額等が概ね連動する仕組み債または仕組み証券をいいます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書(全体版)

[満期償還]

三菱UFJ コモディティファンド



第27期（決算日：2015年3月5日）

第28期（信託終了日：2015年6月5日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「三菱UFJ コモディティファンド」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。



三菱UFJ投信

MUFG

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部
お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目次

三菱UFJ コモディティファンドのご報告

◇最近10期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準(償還)価額の状況	10
◇損益の状況	11
◇投資信託財産運用総括表	12
◇償還金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		(参考指数)		債組入比率	債券先物比率	純資産額	
		税込 分配	み 期騰 落	中 率	S&P G S C I TM ライト・エネルギー・ インデックス (円換算ベース)				期騰 落
	円 銭	円		%		%	%	百万円	
19期(2013年3月5日)	5,903	0		8.9	30,692.76	9.5	99.6	—	1,636
20期(2013年6月5日)	6,145	0		4.1	31,956.57	4.1	99.7	—	1,521
21期(2013年9月5日)	6,146	0		0.0	32,137.64	0.6	99.0	—	1,412
22期(2013年12月5日)	6,175	0		0.5	31,920.41	△ 0.7	99.0	—	1,318
23期(2014年3月5日)	6,369	0		3.1	33,506.84	5.0	99.6	—	1,270
24期(2014年6月5日)	6,387	0		0.3	33,165.75	△ 1.0	99.3	—	1,160
25期(2014年9月5日)	6,279	0		△ 1.7	32,197.92	△ 2.9	99.2	—	1,104
26期(2014年12月5日)	6,319	0		0.6	32,138.91	△ 0.2	99.0	—	1,050
27期(2015年3月5日)	5,570	0		△11.9	28,268.94	△12.0	99.0	—	1,289
(償還時)	(償還価額)								
28期(2015年6月5日)	5,624.97	—		1.0	29,260.54	3.5	—	—	1,090

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) S & P G S C ITMライト・エネルギー・インデックスとは、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表する、世界の商品(コモディティ)市況の総合的な動きを表すインデックスです。24種の商品(コモディティ)先物の価格を当該インデックスのウェイトにしたがって加重平均して構成されており、リスクを分散し世界の商品(コモディティ)市況全体の動きを反映します。なお、当該インデックスはエクセス・リターン・インデックス(インデックスの連続性を保つために限月間売買時の調整を加味したもの)を表します。S & P G S C ITMライト・エネルギー・インデックス(円換算ベース)は、S & P G S C ITMライト・エネルギー・インデックス(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数)		債組入比率	債券先物比率
		円銭	騰落率	S&P GSCI TM ライト・エネルギー・ インデックス (円換算ベース)	騰落率		
第27期	(期首) 2014年12月5日	6,319	—	32,138.91	—	99.0	—
	12月末	6,001	△ 5.0	30,293.67	△ 5.7	98.7	—
	2015年1月末	5,348	△15.4	26,847.09	△16.5	99.4	—
	2月末	5,552	△12.1	28,036.81	△12.8	99.3	—
	(期末) 2015年3月5日	5,570	△11.9	28,268.94	△12.0	99.0	—
第28期	(期首) 2015年3月5日	5,570	—	28,268.94	—	99.0	—
	3月末	5,494	△ 1.4	27,869.26	△ 1.4	98.5	—
	4月末	5,597	0.5	28,662.19	1.4	99.2	—
	5月末	5,627	1.0	29,049.07	2.8	—	—
	(償還時) 2015年6月5日	(償還価額) 5,624.97	1.0	29,260.54	3.5	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

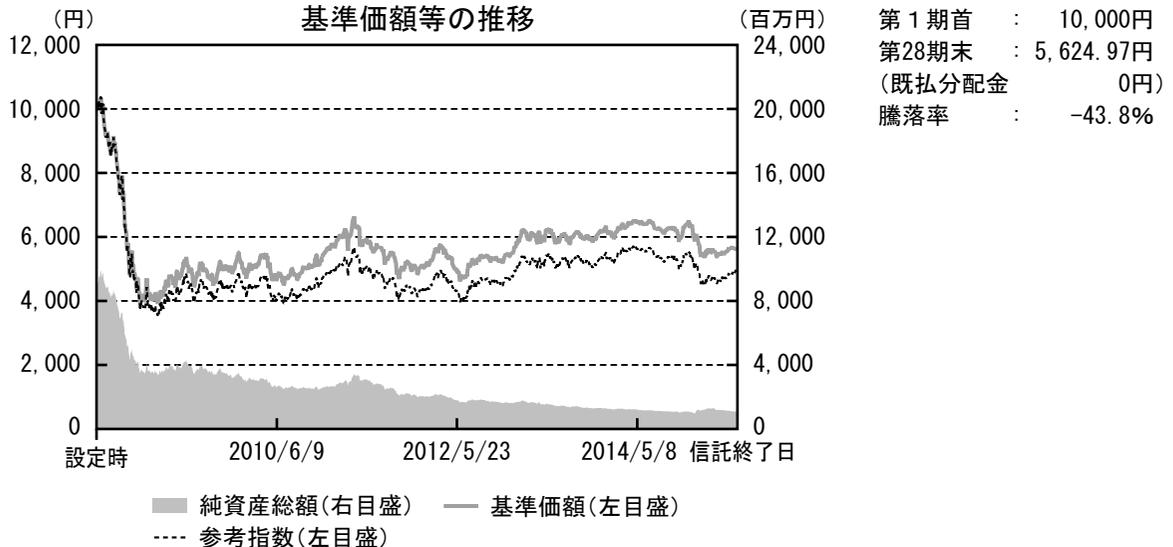
運用経過

設定来の基準価額等の推移について

(第1期～第28期：2008/6/20～2015/6/5)

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ43.8%の下落となりました。

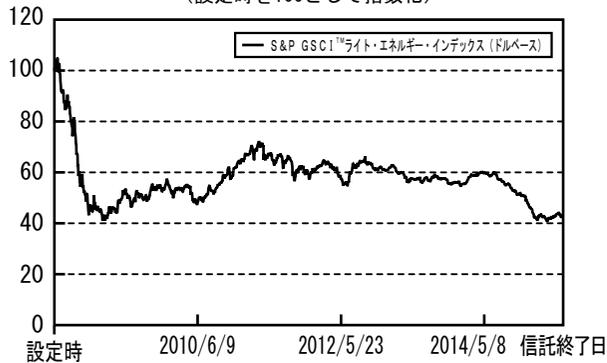


基準価額の主な変動要因

上昇要因	為替市況において、円安・米ドル高となったことが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	商品市況が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第1期～第28期：2008/6/20～2015/6/5)

商品市況の推移
(設定時を100として指数化)

(注) 現地日付ベースで記載しております。

◎商品市況

- 商品市況は、設定時に比べて下落しました。
- 商品市況は設定時から2009年2月に向けて世界的な景気減速を背景とした資源需要減退観測を背景に大幅に下落しました。その後は、OPEC（石油輸出国機構）による原油減産の効果や米国株式相場が上昇するなど景気底入れ観測が台頭したこと、新興国の資源需要が旺盛であるとの観測、米国の金融緩和策の下で市場の余剰資金が商品市況に流入するとの期待などを背景に2011年4月に向けて商品市況は概ね上昇基調となりました。2011年4月から信託終了日まではギリシャに端を発した欧州債務問題の深刻化や主要他通貨に対して米ドル高が進行し主に米ドル建てで取引される商品市況に割高感が台頭したこと、農産物の生産増大観測が強まったこと、米国などの原油増産を受けて世界的に原油供給圧力が高まったことなどを受けて商品市況は概ね下落基調となりました。

為替市況の推移
(設定時を100として指数化)

◎為替市況

- 為替市況は、設定時に比べて15.9%の円安・米ドル高となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドは、参考指数（S&P GSCITMライト・エネルギー・インデックス）の騰落率に償還価額等が概ね連動する米ドル建て仕組み債を主要投資対象とし、当該インデックスが表す商品（コモディティ）市況全体の動きを概ね捉えることをめざしました。
- ・投資対象とする米ドル建て仕組み債は、設定時から2011年7月まではGoldman Sachs Internationalが発行しThe Goldman Sachs Group, Incが保証する債券であり、それ以降償還日まではBarclays Bank PLC発行の債券でした。
- ・米ドル建て仕組み債の組入比率は、設定時から概ね高水準を維持しました。

<第1作成期（第1期～第2期：2008年6月20日～2008年12月5日）>

基準価額は設定時に比べ59.2%の下落となり、参考指数とのカイ離は、2.3%となりました。

- ・米ドル建て仕組み債の組入比率は、作成期を通じて高位を維持し、作成期末時点での組入比率は、99.6%となりました。

<第2作成期（第3期～第4期：2008年12月6日～2009年6月5日）>

基準価額は作成期首に比べ28.0%の上昇となり、参考指数とのカイ離は、6.6%となりました。

- ・米ドル建て仕組み債の組入比率は、作成期を通じて高位を維持し、作成期末時点での組入比率は、99.1%となりました。

<第3作成期（第5期～第6期：2009年6月6日～2009年12月7日）>

基準価額は作成期首に比べ2.4%の下落となり、参考指数とのカイ離は、2.0%となりました。

- ・米ドル建て仕組み債の組入比率は、作成期を通じて高位を維持し、作成期末時点での組入比率は、98.1%となりました。

<第4作成期（第7期～第8期：2009年12月8日～2010年6月7日）>

基準価額は作成期首に比べ9.0%の下落となり、参考指数とのカイ離は、2.0%となりました。

- ・米ドル建て仕組み債の組入比率は、作成期を通じて高位を維持し、作成期末時点での組入比率は、99.8%となりました。

<第5作成期（第9期～第10期：2010年6月8日～2010年12月6日）>

基準価額は作成期首に比べ16.6%の上昇となり、参考指数とのカイ離は、 Δ 1.6%となりました。

- ・米ドル建て仕組み債の組入比率は、作成期を通じて高位を維持し、作成期末時点での組入比率は、99.1%となりました。

<第6作成期（第11期～第12期：2010年12月7日～2011年6月6日）>

基準価額は作成期首に比べ7.9%の上昇となり、参考指数とのカイ離は、2.4%となりました。

- ・米ドル建て仕組み債の組入比率は、作成期を通じて高位を維持し、作成期末時点での組入比率は、99.3%となりました。

<第7作成期（第13期～第14期：2011年6月7日～2011年12月5日）>

基準価額は作成期首に比べ12.0%の下落となり、参考指数とのカイ離は、 $\Delta 0.3\%$ となりました。
・米ドル建て仕組み債の組入比率は、作成期を通じて高位を維持し、作成期末時点での組入比率は、99.8%となりました。

<第8作成期（第15期～第16期：2011年12月6日～2012年6月5日）>

基準価額は作成期首に比べ9.5%の下落となり、参考指数とのカイ離は、 $\Delta 0.1\%$ となりました。
・米ドル建て仕組み債の組入比率は、作成期を通じて高位を維持し、作成期末時点での組入比率は、99.7%となりました。

<第9作成期（第17期～第18期：2012年6月6日～2012年12月5日）>

基準価額は作成期首に比べ16.5%の上昇となり、参考指数とのカイ離は、 $\Delta 1.0\%$ となりました。
・米ドル建て仕組み債の組入比率は、作成期を通じて高位を維持し、作成期末時点での組入比率は、99.1%となりました。

<第10作成期（第19期～第20期：2012年12月6日～2013年6月5日）>

基準価額は作成期首に比べ13.3%の上昇となり、参考指数とのカイ離は、 $\Delta 0.7\%$ となりました。
・米ドル建て仕組み債の組入比率は、作成期を通じて高位を維持し、作成期末時点での組入比率は、99.7%となりました。

<第11作成期（第21期～第22期：2013年6月6日～2013年12月5日）>

基準価額は作成期首に比べ0.5%の上昇となり、参考指数とのカイ離は、0.6%となりました。
・米ドル建て仕組み債の組入比率は、作成期を通じて高位を維持し、作成期末時点での組入比率は、99.0%となりました。

<第12作成期（第23期～第24期：2013年12月6日～2014年6月5日）>

基準価額は作成期首に比べ3.4%の上昇となり、参考指数とのカイ離は、 $\Delta 0.5\%$ となりました。
・米ドル建て仕組み債の組入比率は、作成期を通じて高位を維持し、作成期末時点での組入比率は、99.3%となりました。

<第13作成期（第25期～第26期：2014年6月6日～2014年12月5日）>

基準価額は、作成期首に比べ1.1%の下落となり、参考指数とのカイ離は、2.0%となりました。
・米ドル建て仕組み債の組入比率は、作成期を通じて高位を維持し、作成期末時点での組入比率は、99.0%となりました。

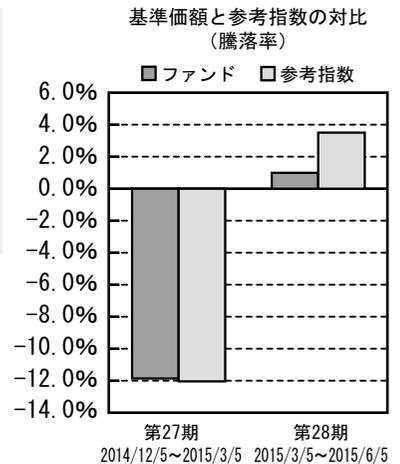
<第14作成期（第27期～第28期：2014年12月6日～信託終了日）>

基準価額は、作成期首に比べ11.0%の下落となり、参考指数とのカイ離は、 $\Delta 2.0\%$ となりました。
・米ドル建て仕組み債の組入比率は、作成期首から満期償還に備えてポジションを解消するまでの期間、高位を維持しました。ポジション解消後は、現金で保有しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第27期～第28期：2014/12/6～2015/6/5)

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はS&P GSCI™ライト・エネルギー・インデックス（円換算ベース）です。
- ・なお、設定以来の基準価額は43.8%の下落、参考指数は51.3%の下落となりました。



分配金について

信託期間中の収益の分配はありません。

償還価額

償還価額は5,624円97銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

○1万口当たりの費用明細

(2014年12月6日～2015年6月5日)

項 目	第27期～第28期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 38	% 0.673	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(18)	(0.325)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(18)	(0.321)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.027)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.030	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.029)	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	40	0.703	
作成期中の平均基準価額は、5,603円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月6日～2015年6月5日)

公社債

			第27期～第28期	
			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 3,211	千アメリカドル 10,590

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月6日～2015年6月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	第27期～第28期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	382	68	17.8	1,299	151	11.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年6月5日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2015年6月5日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 1,094,598	% 100.0
投資信託財産総額	1,094,598	100.0

○資産、負債、元本及び基準(償還)価額の状況

項	目	第27期末	償還時
		2015年3月5日現在	2015年6月5日現在
		円	円
(A)	資産	1,294,784,488	1,094,598,060
	コール・ローン等	17,547,882	1,094,592,690
	公社債(評価額)	1,276,415,425	-
	未収利息	27	5,370
	その他未収収益	821,154	-
(B)	負債	5,437,226	4,481,515
	未払解約金	1,512,758	519,824
	未払信託報酬	3,917,600	3,954,764
	その他未払費用	6,868	6,927
(C)	純資産総額(A-B)	1,289,347,262	1,090,116,545
	元本	2,314,656,144	1,937,993,917
	次期繰越損益金	△1,025,308,882	-
	償還差損金	-	△ 847,877,372
(D)	受益権総口数	2,314,656,144口	1,937,993,917口
	1万口当たり基準価額(C/D)	5,570円	-
	1万口当たり償還価額(C/D)	-	5,624円97銭

○損益の状況

項 目	第27期	第28期
	2014年12月6日～ 2015年3月5日	2015年3月6日～ 2015年6月5日
	円	円
(A) 配当等収益	268,429	294,449
受取利息	5,317	23,122
その他収益金	263,112	271,327
(B) 有価証券売買損益	△ 129,246,936	14,516,321
売買益	8,676,195	33,238,326
売買損	△ 137,923,131	△ 18,722,005
(C) 信託報酬等	△ 4,024,580	△ 4,202,527
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 133,003,087	10,608,243
(E) 前期繰越損益金	△ 234,794,665	△302,834,217
(F) 追加信託差損益金	△ 657,511,130	△555,651,398
(配当等相当額)	(2,499,448)	(2,128,976)
(売買損益相当額)	(△ 660,010,578)	(△557,780,374)
(G) 計(D+E+F)	△1,025,308,882	—
(H) 収益分配金	0	—
次期繰越損益金(G+H)	△1,025,308,882	—
償還差損金(D+E+F+H)	—	△847,877,372
追加信託差損益金	△ 657,511,130	—
(配当等相当額)	(2,499,448)	(—)
(売買損益相当額)	(△ 660,010,578)	(—)
分配準備積立金	2,490,182	—
繰越損益金	△ 370,287,934	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,661,795,733円
 作成期中追加設定元本額 843,633,563円
 作成期中一部解約元本額 567,435,379円
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は847,877,372円です。
- ③分配金の計算過程

		第27期
費用控除後の配当等収益額	A	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	2,499,448円
分配準備積立金額	D	2,490,182円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,989,630円
当ファンドの期末残存口数	F	2,314,656,144口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	21円
1万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金額	I=F*H/10,000	—円

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2008年6月20日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年6月5日		資産総額	1,094,598,060円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	4,481,515円
				純資産総額	1,090,116,545円
受益権口数	8,991,332,605口	1,937,993,917口	△7,053,338,688口	受益権口数	1,937,993,917口
元本額	8,991,332,605円	1,937,993,917円	△7,053,338,688円	1万口当たり償還金	5,624円97銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	9,439,745,355円	7,745,451,171円	8,205円	0円	0%
第2期	8,854,323,245	3,614,435,830	4,082	0	0
第3期	8,447,387,515	3,671,098,175	4,346	0	0
第4期	8,030,275,239	4,194,884,115	5,224	0	0
第5期	7,609,280,195	3,592,477,776	4,721	0	0
第6期	6,682,548,498	3,408,797,927	5,101	0	0
第7期	6,059,505,567	3,058,958,553	5,048	0	0
第8期	5,619,976,383	2,607,456,455	4,640	0	0
第9期	5,253,702,249	2,564,103,167	4,881	0	0
第10期	4,792,225,018	2,592,240,704	5,409	0	0
第11期	4,800,147,754	3,005,101,498	6,260	0	0
第12期	5,229,376,176	3,053,137,123	5,838	0	0
第13期	4,650,413,408	2,541,401,011	5,465	0	0
第14期	4,193,366,477	2,154,987,732	5,139	0	0
第15期	3,798,897,983	2,146,214,741	5,650	0	0
第16期	3,556,134,498	1,654,802,198	4,653	0	0
第17期	3,365,437,848	1,814,750,859	5,392	0	0
第18期	3,013,341,573	1,634,224,200	5,423	0	0
第19期	2,772,078,546	1,636,493,716	5,903	0	0
第20期	2,475,256,130	1,521,159,870	6,145	0	0
第21期	2,298,773,103	1,412,887,564	6,146	0	0
第22期	2,134,995,869	1,318,257,844	6,175	0	0
第23期	1,994,410,191	1,270,235,001	6,369	0	0
第24期	1,817,515,353	1,160,900,731	6,387	0	0
第25期	1,759,452,323	1,104,827,720	6,279	0	0
第26期	1,661,795,733	1,050,094,784	6,319	0	0
第27期	2,314,656,144	1,289,347,262	5,570	0	0

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金 (税込み)	5,624円97銭
------------------	-----------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

[お 知 ら せ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。